

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧 寛之

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 竹藤 晴之

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 052-251-6891

平成28年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	35,822	△8.0	2,570	39.0	3,306	44.2	2,441	55.8
28年3月期第2四半期	38,931	1.1	1,849	39.2	2,293	29.3	1,567	25.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,359百万円 (59.3%) 28年3月期第2四半期 1,481百万円 (△2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	125.00	—
28年3月期第2四半期	70.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	64,135	42,688	66.6	2,244.90
28年3月期	64,982	43,803	67.4	2,150.67

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 42,688百万円 28年3月期 43,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	3.7	3,500	△19.6	4,600	△13.1	3,500	△6.3	171.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	22,237,873 株	28年3月期	22,237,873 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	3,222,300 株	28年3月期	1,870,597 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	19,530,890 株	28年3月期2Q	22,213,123 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	6
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(5) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1-1. 当第2四半期連結累計期間の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得や雇用環境の改善がみられ、個人消費は拡大基調となりました。その一方で、円高進行などにより企業収益の頭打ちは鮮明になり景気回復のペースは緩やかなものとなりました。世界経済においては、アメリカ経済は堅調に推移しましたが、欧州は英国のEU離脱交渉の先行きが依然不透明であり、新興国や資源国の成長鈍化により、不確実性の高い状況が続きました。

当社グループに関係するデジタル家電業界では、パソコン市場が引き続き緩やかに縮小し、タブレット市場も低迷する厳しい状況が続きました。しかしその一方で、スマートフォン市場はiPhone※1の新モデル導入により低迷に歯止めがかかり、薄型テレビ市場は高画質4Kテレビの普及により拡大する等、前向きな兆しが見られました。

こうした状況下で当社グループは、国内個人向け市場において、引き続きシェアの拡大と堅持及び高付加価値製品の販売拡大に注力しました。また、法人向け市場においては、ストレージとしてのパフォーマンスと信頼性を追求したNASの新シリーズを発表する等、お客様の利用シーンに合わせた製品開発を進めました。更に海外においては、法人向けを中心とした販売網の整備などにより収益性の改善に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高358億22百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益25億70百万円(同39.0%増)、経常利益33億6百万円(同44.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益24億41百万円(同55.8%増)となりました。

1-2. 事業別売上高・営業利益の概況

■四半期事業別連結売上高

	平成28年3月期 (第2四半期連結累計期間)		平成29年3月期 (第2四半期連結累計期間)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
メモリ	2,223	5.7	1,290	3.6	△42.0
フラッシュメモリ	2,845	7.3	2,442	6.8	△14.2
ストレージ	11,834	30.4	11,192	31.3	△5.4
NAS	5,874	15.1	4,819	13.5	△18.0
ネットワーク	9,248	23.8	9,831	27.4	6.3
サブライ・アクセサリ	3,113	8.0	2,751	7.7	△11.7
その他	2,036	5.2	2,095	5.8	2.9
周辺機器	37,178	95.5	34,422	96.1	△7.4
サービス	1,139	2.9	687	1.9	△39.7
金融	613	1.6	712	2.0	16.1
その他	0	0.0	0	0.0	△0.4
合計	38,931	100.0	35,822	100.0	△8.0

■四半期事業別連結営業損益

	平成28年3月期 (第2四半期連結累計期間)	平成29年3月期 (第2四半期連結累計期間)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
周辺機器	1,323	2,048	54.7
サービス	177	17	△89.9
金融	312	417	33.6
計	1,813	2,483	36.9
その他・消去	35	87	—
合計	1,849	2,570	39.0

※第1四半期連結会計期間より、従来「周辺機器事業・日本」に含めていた当社の全社管理機能について、業績管理方法の見直しを行った結果、「その他」に区分して記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

各事業の概況は、以下のとおりです。

[周辺機器]

周辺機器事業においては、製品ラインナップ拡充などによりネットワーク製品の売上が前年同期実績を上回りました。しかし、その他の主要製品においては、概ねシェアの拡大及び堅持ができたものの価格競争の激化や不採算製品の販売抑制などの影響により、売上高は344億22百万円（前年同期比7.4%減）となりました。一方で、海外での構造改革及び円高による原価低減効果が奏功し、営業利益は20億48百万円（同54.7%増）となりました。

主な製品別の状況は、以下のとおりです。

メモリ製品では、パソコン用増設メモリ市場の縮小や、OEM案件の減少により、販売台数は前年同期比で29.7%減少し、売上高は12億90百万円（同42.0%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、国内個人向け市場は前年度並みを維持する中、USBメモリの販売は堅調に推移しシェアを伸ばしましたが、産業機器向けカスタム製品の販売は減少しました。その結果、販売台数は前年同期比で11.7%増加したものの、売上高は24億42百万円（同14.2%減）となりました。

ストレージ製品では、国内個人向け市場は前年度並みを維持する中、当社はテレビ録画用HDDを中心に販売を強化しシェアを伸ばしました。また、法人向けに買い替え推奨通知機能を搭載した高信頼HDDを上市する等、新たな市場を開拓する製品開発を進めました。その結果、販売台数は前年同期比2.2%増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は111億92百万円（同5.4%減）となりました。

NAS製品では、大容量データの転送時間を大幅に短縮できる製品を法人向けに上市し、高付加価値製品の販売強化に努めました。しかし、国内個人向け市場においてトップシェアは維持したものの、販売台数は前年同期比16.9%減少し、売上高は48億19百万円（同18.0%減）となりました。

ネットワーク製品では、広い住まいでも通信が安定するモデルからワンルーム用まで、お客様のニーズに合わせた製品開発を進めたことによりシェアを伸ばしました。法人向けにおいては、多台数接続時の安定性能を実現した文教向け製品や耐環境性能を実現した製品の販売拡大に注力しました。その結果、販売台数は前年同期比8.2%増加し、売上高は98億31百万円（同6.3%増）となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、感性評価に基づく機能性とデザイン性を備えたマウスを上市する等、高付加価値製品の開発及び販売に注力しました。しかし、前期より不採算製品の整理を進めたことにより、販売台数は前年同期比18.8%減少し、売上高は27億51百万円(同11.7%減)となりました。

その他製品では、ハイレゾオーディオ「MELCO」やデジタルフォト・アルバム「おもいでばこ」の販売に注力したことなどにより、売上高は20億95百万円(同2.9%増)となりました。

[サービス]

サービス事業では、アパートオーナー向けの無線LANレンタルサービス「アパートWi-Fi※2」の大幅拡大に取り組み、前年同期比約300%の売上増となりました。しかし、普及率の向上に伴い縮小している光回線の代行設定サービスの売上減少までは補いきれず、売上高は6億87百万円(前年同期比39.7%減)となり、営業利益は17百万円(同89.9%減)となりました。

[金融]

金融事業では、世界的に市況が厳しい中を堅調に推移し、売上高は7億12百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は4億17百万円(同33.6%増)となりました。

1-3. 周辺機器事業の海外売上高の概況

■四半期海外売上高

	平成28年3月期 (第2四半期連結累計期間)		平成29年3月期 (第2四半期連結累計期間)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
北米・中南米	1,653	45.1	1,128	46.7	△31.7
欧州	1,142	31.1	890	36.8	△22.1
アジア・オセアニア	873	23.8	398	16.5	△54.3
合計	3,668	100.0	2,417	100.0	△34.1
※()は海外売上高比率		(9.4)		(6.7)	

海外は、NAS製品を中心にラインナップの絞り込みを行いました。その結果、売上高は24億17百万円(前年同期比34.1%減)となりました。

※1: iPhoneは、米国Apple Inc.の商標です。

※2: Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は641億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億47百万円減少しました。流動資産は572億62百万円となり、32億13百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加10億41百万円、受取手形及び売掛金の減少11億70百万円、有価証券の減少30億円、商品及び製品の増加1億83百万円によるものです。固定資産は68億72百万円となり、23億66百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加24億98百万円によるものです。

負債合計は214億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億68百万円増加しました。流動負債は190億27百万円となり、3億55百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加9億53百万円、未払法人税等の増加5億3百万円、未払金の減少7億45百万円によるものです。固定負債は24億20百万円となり、87百万円減少しました。

純資産合計は426億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億15百万円減少しました。これは主に自己株式の取得30億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益24億41百万円の獲得と、配当金の支払額4億7百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は57億6百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は43億68百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益32億96百万円、仕入債務の増加による資金増加15億23百万円、売上債権の減少による資金増加6億50百万円、法人税等の支払額6億64百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は2億39百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出330億円、関係会社株式の取得による支出24億98百万円、有形・無形固定資産の取得による支出2億53百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入360億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は34億74百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出30億66百万円、配当金の支払額4億7百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月25日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式取得によりシマダヤ株式会社を関連会社として持分法適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664	5,706
受取手形及び売掛金	10,673	9,502
有価証券	36,000	33,000
商品及び製品	5,303	5,487
原材料及び貯蔵品	2,370	2,452
繰延税金資産	344	411
その他	1,126	706
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	60,476	57,262
固定資産		
有形固定資産	619	622
無形固定資産	968	851
投資その他の資産		
投資有価証券	2,558	5,056
その他	372	356
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,917	5,399
固定資産合計	4,506	6,872
資産合計	64,982	64,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,759	12,713
電子記録債務	521	474
未払法人税等	155	659
未払金	2,407	1,662
前受収益	2,251	2,267
役員賞与引当金	6	6
製品保証引当金	99	87
その他	1,468	1,154
流動負債合計	18,671	19,027
固定負債		
繰延税金負債	1,116	1,112
退職給付に係る負債	579	522
役員退職慰労引当金	574	552
リサイクル費用引当金	150	149
その他	86	81
固定負債合計	2,507	2,420
負債合計	21,179	21,447

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	45,993	48,027
自己株式	△3,831	△6,898
株主資本合計	43,936	42,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	141
繰延ヘッジ損益	△50	△37
為替換算調整勘定	△233	△272
退職給付に係る調整累計額	△40	△47
その他の包括利益累計額合計	△133	△215
純資産合計	43,803	42,688
負債純資産合計	64,982	64,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	38,931	35,822
売上原価	30,447	27,021
売上総利益	8,484	8,801
販売費及び一般管理費	6,634	6,230
営業利益	1,849	2,570
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	450	433
為替差益	—	12
持分法による投資利益	3	288
その他	18	21
営業外収益合計	474	755
営業外費用		
減価償却費	3	13
投資事業組合運用損	1	—
為替差損	18	—
支払手数料	4	2
その他	1	4
営業外費用合計	30	20
経常利益	2,293	3,306
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	2,293	3,296
法人税、住民税及び事業税	591	902
法人税等調整額	135	△47
法人税等合計	726	855
四半期純利益	1,567	2,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,567	2,441

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,567	2,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△40
繰延ヘッジ損益	△82	12
為替換算調整勘定	△10	△31
退職給付に係る調整額	△10	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△16
その他の包括利益合計	△86	△82
四半期包括利益	1,481	2,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,481	2,359

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,293	3,296
減価償却費	321	320
受取利息及び受取配当金	△451	△433
持分法による投資損益(△は益)	△3	△288
売上債権の増減額(△は増加)	2,365	650
たな卸資産の増減額(△は増加)	139	△355
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,519	1,523
未払金の増減額(△は減少)	△367	△508
その他	△4	△41
小計	1,773	4,164
利息及び配当金の受取額	454	504
法人税等の支払額	△842	△664
法人税等の還付額	131	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517	4,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81	△207
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△28	△46
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△36,525	△33,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	33,000	36,000
関係会社株式の取得による支出	—	△2,498
その他	7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,627	239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△3,066
配当金の支払額	△888	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888	△3,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,006	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	8,404	4,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,398	5,706

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月17日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式1,143,900株の取得を行いました。なお、平成28年7月19日をもって取得を終了しております。

また、平成28年7月25日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式207,700株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が30億66百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式の額が68億98百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計
	周辺機器					サービス	金融	計		
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計					
売上高										
外部顧客への売上高	34,001	1,653	1,142	381	37,178	1,139	613	38,931	0	38,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,875	54	0	14,254	16,184	41	—	16,226	976	17,202
計	35,877	1,707	1,142	14,635	53,363	1,180	613	55,157	977	56,134
セグメント損益	1,571	△82	△112	△51	1,323	177	312	1,813	307	2,120

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,813
「その他」の区分の利益	307
セグメント間取引消去	△271
四半期連結損益計算書の営業利益	1,849

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計
	周辺機器					サービス	金融	計		
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計					
売上高										
外部顧客への売上高	32,309	1,128	890	94	34,422	687	712	35,822	0	35,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,386	30	—	11,007	12,424	54	—	12,479	1,506	13,985
計	33,695	1,158	890	11,102	46,847	741	712	48,301	1,506	49,808
セグメント損益	2,026	73	△16	△35	2,048	17	417	2,483	865	3,348

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,483
「その他」の区分の利益	865
セグメント間取引消去	△777
四半期連結損益計算書の営業利益	2,570

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「周辺機器事業・日本」に含めていた当社の全社管理機能について、業績管理方法の見直しを行った結果、「その他」に区分して記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。